

横浜市私立幼稚園等補助事業事務取扱説明書

令和7年6月

横浜市こども青少年局保育・教育運営課幼児教育係

I 事業概要

私立幼稚園等補助

私立幼稚園等の教育条件の向上を図るため、教材・教具・備品の購入等に要する経費の一部を補助します。

1. 通常の補助

【補助金額】

- ・園児数に応じ、約34万円（市内園児数約15人）～
約63万円（市内園児数約360人）（昨年実績・1園あたり年額）
- ・全体の申請園数により補助額が変動します。昨年度補助額を若干上回る金額で計画、申請してください。

【補助対象】

幅広く幼児教育に必要な用途に使用できます。

～例示～

- ・園舎・教室・職員室・体育館の改修、校(園)庭の手入れ、教材・教具の購入、教員の机・ロッカー・備品の購入など
 - ・家庭や地域の教育機能の向上を図るため、家庭・地域と一体となつて行う教育事業に要する経費（弁当代等飲食費除く）など
- ※発注、納品、請求、支払が、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに完結するものが補助対象です。

【補助対象外】

- ・正規職員の人件費、消耗品費、飲食費

2. 横浜型預かり保育新規実施園防災備蓄補助

【補助金額】

- ・上限 10万円 ※横浜型預かり保育新規実施園のみ対象

【補助対象】

- ・幼稚園の防災・備蓄に要する経費

Ⅱ 年間予定表

時 期	内 容	説 明	送 付 先															
6 月	申請書類の案内	<p>「私立幼稚園等補助」申請に関する事項をご案内します。 各種様式は横浜市ホームページからダウンロードできます。</p> <p>URL： https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kosodate/hojyokin/youchien-hojyokin.html</p> <p>横浜市役所トップページ＞ 事業者向け情報＞ 分野別メニュー＞ 子育て＞ 幼稚園等の補助金</p>	市→設置者															
7月18日 (金)	申請締切	<table border="1"><thead><tr><th colspan="3">提出書類</th></tr><tr><th colspan="2">申 請 書</th><th>第 1 号様式</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">添付書類</td><td>事業計画書</td><td>第 2 号様式</td></tr><tr><td>資金収支決算書</td><td>第 3 号様式</td></tr><tr><td>幼稚園等設置状況調</td><td>第 4 号様式</td></tr><tr><td>園 則</td><td>※昨年度と変更がない場合は提出不要</td></tr></tbody></table> <p>横浜市こども青少年局保育・教育運営課幼児教育係 kd-yojihojyokin@city.yokohama.lg.jp あてにEメールで提出してください。</p>	提出書類			申 請 書		第 1 号様式	添付書類	事業計画書	第 2 号様式	資金収支決算書	第 3 号様式	幼稚園等設置状況調	第 4 号様式	園 則	※昨年度と変更がない場合は提出不要	設置者→市
提出書類																		
申 請 書		第 1 号様式																
添付書類	事業計画書	第 2 号様式																
	資金収支決算書	第 3 号様式																
	幼稚園等設置状況調	第 4 号様式																
	園 則	※昨年度と変更がない場合は提出不要																
12月頃 (予定)	交付決定通知書送付、実績報告書、実績明細提出依頼	<p>交付決定通知書の送付。実績報告書、実績明細提出のご案内。</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">送付書類</th></tr><tr><td>交付決定通知書</td><td>第 7 号様式</td></tr></thead></table>	送付書類		交付決定通知書	第 7 号様式	市→設置者											
送付書類																		
交付決定通知書	第 7 号様式																	

12月以降 随時	実績報告書、実績明細の提出	<div>事業終了後随時、実績報告書、実績明細をご提出ください。 実績報告の提出のあった園から支出手続きをすすめます。</div> <table><tr><td colspan="2">提出書類</td></tr><tr><td>実績報告書</td><td>第8号様式</td></tr><tr><td>実績明細</td><td>第9号様式</td></tr></table> <div>横浜市こども青少年局保育・教育運営課幼児教育係 kd-yojihojyokin@city.yokohama.lg.jp あてにEメールで提出してください。 最終締切 令和8年4月3日（金）</div>	提出書類		実績報告書	第8号様式	実績明細	第9号様式	設置者→市
提出書類									
実績報告書	第8号様式								
実績明細	第9号様式								
12月以降 随時	確定通知書送付、請求書提出依頼	<div>実績報告を審査の上、確定通知書の送付、請求書提出依頼。</div> <table><tr><td colspan="2">送付書類</td></tr><tr><td>確定通知書</td><td>第10号様式</td></tr></table>	送付書類		確定通知書	第10号様式	市→設置者		
送付書類									
確定通知書	第10号様式								
12月以降 随時	請求書提出	<table><tr><td colspan="2">提出書類</td></tr><tr><td>請求書</td><td>第11号様式</td></tr></table> <div>※請求委任や受領委任を行わない場合などは、請求書の押印を省略できます。 請求書受理後、補助金を交付します。</div>	提出書類		請求書	第11号様式	設置者→市		
提出書類									
請求書	第11号様式								
翌年度 秋頃	消費税に係る仕入控除税額報告書の提出	<table><tr><td colspan="2">提出書類</td></tr><tr><td>消費税に係る仕入控除税額報告書</td><td>第12号様式</td></tr></table>	提出書類		消費税に係る仕入控除税額報告書	第12号様式	設置者→市		
提出書類									
消費税に係る仕入控除税額報告書	第12号様式								

Ⅲ 事務手続きに関する注意点

申請方法	押印の必要のない書類は、Eメールでご送付ください。
申請期限	令和7年7月18日（金）
申請書類の提出・問い合わせ	【提出（Eメール）】 kd-yojihojyokin@city.yokohama.lg.jp 【問合せ先】 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 横浜市こども青少年局保育・教育運営課幼児教育係 電話：045-671-2085
届出事項の変更	園の所在地・名称・設置者等に変更があった場合は、県へ提出した変更届出等の写しを幼児教育係へ送付してください。
関係書類の保存	補助対象事業に関して業者の発行する見積書、納品書、請求書、領収書等の書類については、実績報告書提出時に添付する必要はありません。ただし、他の関係書類と共に、翌年度から5年間保存してください。

Ⅳ 書類作成上の注意点

・事業計画書（第2号様式）

事業計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数に応じ、約34万円（市内園児数約15人）～約63万円（市内園児数約360人）（昨年実績・1園あたり年額） ・全体の申請園数により補助額が変動します。昨年度補助額を若干上回る金額で計画、申請してください。
-------	--

・資金収支決算書（第3号様式）

資金収支決算書	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県に提出したもののコピーでも可。 ・園ごとに作成してください。 ・「収入の部合計」と「支出の部合計」は一致させてください。複数の施設がある法人で、施設ごとの収支が一致しない場合は、補足欄に「収支が一致しない理由：施設が複数あり、施設ごとの収支は一致していません。ただし、法人全体としては一致しています。」と記載してください。
---------	--

・ 幼稚園等設置状況調（第 4 号様式）

幼稚園等設置状況調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 月 1 日現在の状況を「学校基本調査」に準じて記入してください。 ・ 認定こども園における園児数は、1 号と 2 号・3 号をあわせた園児数を記入してください。
-----------	---

・ 園 則（学則）

園 則（学則）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年と変更がない場合は、提出不要。 ・ 提出する場合は、園ごとに提出してください。 ・ 提出サイズは、A 4 版・P D F ファイルでお願いします。
---------	---

・ 事業計画変更（中止）届（第 5 号様式）

事業計画変更 （中止）届	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請した事業計画の内容を変更または中止しようとする場合は、事業計画変更（中止）届（第 5 号様式）の提出が必要です。（内容に変更がなく、金額の変更のみの場合は不要）
-----------------	--

・ 実績報告書（第 8 号様式）、実績明細（第 9 号様式）

実績報告書 実績明細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付決定後、事業計画が終了しだい、随時、実績報告書（第 8 号様式）、実績明細（第 9 号様式）をご提出ください。内容確認後、確定通知書を送付し、請求書の提出を依頼します。
---------------	---

・ 請求書（第11号様式）

請求書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請求委任や受領委任を行わない場合などは、請求書の押印を省略できます。押印不要の場合は P D F ファイルを E メールで、押印必要の場合は郵送でご提出ください。 ・ 振込口座を変更された場合、また振込銀行の名称や支店名等に変更があった場合は、幼児教育係にご連絡ください。
-----	---

・ 消費税に係る仕入控除税額報告書（第12号様式）

消費税に係る仕入 控除税額報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 翌年度の秋頃に、提出依頼します。 ・ 免税事業者で、消費税の申告を行っていない場合も、報告書の提出は必要です。
---------------------	--

V 市内事業者優先及び見積書等について

横浜市からの補助対象となるための条件は以下のとおりです。

※ 「市内事業者」とは、本社が横浜市内にある業者です。

支店や営業所が市内にあっても、本社が市外の場合は対象外

種 別		横浜市からの補助対象となるための条件
工事	1 件 100万円以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 億円以上の工事は、原則市内事業者による一般競争入札を実施 ・ 1,000万円以上1億円未満の工事は、市内事業者 8 者以上の指名競争入札又は市内事業者 5 者以上の見積合せを実施 ・ 100万円以上、1,000万円未満の工事は、市内事業者 2 者以上の見積合せ実施
	1 件 100万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100万円未満は市内事業者・市外事業者ともに単独随意契約可（ただし規則の趣旨に沿い市内業者を優先してください。）
物品の購入・業務の委託	1 件 100万円以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000万円以上の物品の購入、委託等については、市内事業者 5 者以上の指名競争入札又は市内事業者 3 者以上の見積合せを実施 ・ 100万円以上、1,000万円未満は、市内事業者 2 者以上の見積合せを実施
	1 件 100万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100万円未満は市内事業者・市外事業者ともに単独随意契約可（ただし規則の趣旨に沿い市内業者を優先してください。）

【物品の購入・業務委託に関する特例】

100万円以上でも、下記の場合は見積合せは不要です。

- 1 園で使用する教材・教具、遊具、園児用の机・椅子等
- 2 演劇、人形劇、ふれあい動物園、講演会、研修会等
- 3 障害児の介助等
- 4 同様な事業者が指定数に満たない場合（幼児教育係にご相談ください。）